

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月23日
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目2番9号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 野崎 正幸
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 194,100,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	300,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 平成25年5月23日開催の取締役会決議によります。

2. 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり（以下「本自己株式処分」といいます。）、金融商品取引法第2条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。
3. 振替機関の名称及び住所  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

#### 2【株式募集の方法及び条件】

##### (1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	300,000株	194,100,000	
一般募集			
計（総発行株式）	300,000株	194,100,000	

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

##### (2)【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期間	申込証拠金（円）	払込期日
647		100株	平成25年6月11日		平成25年6月11日

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。
3. 上記株式を割当てた者から申込みがない場合には、当該株式に係る割当てを受ける権利は消滅いたします。
4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとします。

## (3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社ビジネスブレイン太田昭和 管理本部	東京都港区西新橋一丁目2番9号

## (4)【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 新橋支店	東京都港区新橋二丁目12番11号

## 3【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4【新規発行による手取金の使途】

## (1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
194,100,000	500,000	193,600,000

(注)1. 新規発行による手取金の使途とは本自己株式処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本自己株式処分に係る諸費用の概算額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

3. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書、目論見書等の書類作成費用及び作成に係る助言費用の概算であります。

## (2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額193,600,000円につきましては、取引金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

## 第2【売出要項】

該当事項はありません。

## 第3【第三者割当の場合の特記事項】

## 1【割当予定先の状況】

(平成25年5月23日現在)

a. 割当予定先の概要	名称	J F Eシステムズ株式会社	
	本店の所在地	東京都墨田区太平四丁目1番3号	
	直近の有価証券報告書等の提出日	(有価証券報告書) 事業年度第29期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日) 平成24年6月26日 関東財務局長に提出 (四半期報告書) 事業年度第30期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日) 平成24年8月14日 関東財務局長に提出 事業年度第30期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日) 平成24年11月13日 関東財務局長に提出 事業年度第30期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日) 平成25年2月14日 関東財務局長に提出	
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引関係	当社と割当予定先は、平成18年3月28日付で取引基本契約を締結しており、同契約に基づき、当社は割当予定先に対してコンサルティング、システム開発サービスを提供し、割当予定先よりシステムツールの納入を受けております。	

## c 割当予定先の選定理由

当社は、取引先との関係を強化し収益基盤を強固にすること及び将来にわたる安定株主を確保することを目的として、信頼できる取引先に対して第三者割当による自己株式処分を行うことを検討しておりますが、その一環として今回J F Eシステムズ株式会社に対して第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

当社は、会計業務分野のコンサルティング及びシステム開発において、電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律(以下、「電子帳簿保存法」という。)に基づくシステムの導入が必要となった場合に、J F Eシステムズ株式会社が開発した電子帳簿ツールを活用しております。電子帳簿保存法対応のシステム導入にあたって、当社とJ F Eシステムズとの協業によって差別化かつ高付加価値のサービスが可能となります。また、J F Eシステムが受注したシステムの企画・開発・運用業務について、当社が再委託を受けております。この取引関係をさらに強化するために、J F Eシステムズ株式会社と業務提携を行う予定です。

当社では、経営戦略として、営業力の強化、生産性向上と品質確保、ストックビジネス(固定収入・安定収入)の拡充、グローバル展開、コンプライアンスとリスク管理の徹底を掲げてその展開に取り組んでおります。既存顧客の売上を増やし収益基盤の安定性を確保するために、ストックビジネスの拡充を掲げておりますが、J F Eシステムズ株式会社との取引関係の強化によって、経営戦略の実現に前進できるものと考えております。

上記の経緯を踏まえて、J F Eシステムズ株式会社を本第三者割当の割当予定先として選定いたしました。

## d 割り当てようとする株式の数

J F Eシステムズ株式会社 300,000株

## e 株券等の保有方針

割当予定先に対して、本自己株式処分による第三者割当は、業務提携を確実に遂行するとともに安定株主の確保を目的としていることを説明しご理解いただいた上で出資にご賛同頂いていることから、本自己株式処分により割り当てる株式の保有方針について、中長期に保有する意向であると判断しております。

また、当社は割当予定先との間で、本自己株式処分による割当を受けた日（平成25年6月11日）から2年間において、割当予定先が本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに、譲渡を受けた者の氏名および住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面により報告する旨、並びに当社が当該報告内容を株式会社大阪証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆縦覧に供せられることに割当予定先が同意する旨の確約書を取得する予定です。

## f 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先が本自己株式処分の目的に賛同して頂いていること、また、割当予定先であるJFEシステムズ株式会社の直近の第29期有価証券報告書（平成24年6月26日提出）及び第30期第3四半期報告書（平成25年2月14日提出）並びに平成25年3月期決算短信（平成25年4月25日開示）における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しております。

## g 割当予定先の実態

割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）であるか否か、及び割当予定先が特定団体と何らかの関係を有しているか否かについては、当社社内規程「反社会的勢力排除規程」に基づき、インターネット検索により調査を行い、また、取引先と交わしている契約において、互いに反社会的勢力に関係しない旨を誓約しています。また、割当予定先のJFEシステムズ株式会社は、株式会社東京証券取引所第二部に上場しており、平成24年6月26日付けで東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況」の中で、反社会的勢力との関係を一切遮断する旨の宣言をしております。以上から、当社は割当予定先が特定団体等でなく、かつ特定団体等と何ら関係していないものと判断いたしました。

## 2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3【発行条件に関する事項】

## a 払込金額の算定根拠及び合理性に関する考え方

本自己株式の処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため本自己株式処分に係る取締役会決議前日の直前3か月間（平成25年2月25日から平成25年5月22日まで）の大阪証券取引所における当社株式の終値の平均値である647円（円未満切捨て、平成25年5月22日終値（652円）比 - 0.8%）が妥当であると取締役会で判断しております。直前3か月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、最近の当社株価の上昇が、いわゆる「アベノミクス」と言われる政府のデフレ・円高から脱却を目指す政策と景気回復への期待感を要因とする市場全体の株価の上昇に連動したものであり、一定の日の終値のような特定の一時点を基準にするより、直前3か月間のような一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

また、当該株価は大阪証券取引所における当該取締役会決議前日の直前1か月間（平成25年4月23日から平成25年5月22日まで）の終値の平均値である661円（円未満切捨て）に97.9%（ディスカウント率2.1%）を乗じた額であり、あるいは同直前6か月間（平成24年11月26日から平成25年5月22日まで）の終値の平均値である580円（円未満切捨て）に111.6%（プレミアム率11.6%）を乗じた額であり、特に有利な処分価額には該当しないものと判断いたしました。

なお、取締役会に出席した監査役全員（全員社外監査役）は、当該処分価額が取締役会決議の直前3か月間（平成25年2月25日から平成25年5月22日まで）の大阪証券取引所における当社株式の終値の平均値により決定されたものであることから、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

## b 処分数量及び株式の希薄化規模の合理性に関する考え方

本自己株式処分により、JFEシステムズ株式会社に割当てる株式数は、総数300,000株であり、本自己株式処分前の当社の発行済株式総数に対し3.32%（小数点第3位以下を四捨五入、平成25年3月末現在の総議決権個数54,338個に対する割合5.52%）に相当し、一定の希薄化が生じます。しかしながら、当社といたしましては、本件の割当予定先との資本関係を生じさせることは、割当予定先との継続的な取引基盤の強化により、ストックビジネスの拡充に資するものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

## 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

## 5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
株式会社日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目 12番7号	787,000	14.48%	787,000	13.73%
BBSグループ従業員持株会	東京都港区西新橋一丁目2 番9号	443,780	8.17%	443,780	7.74%
株式会社ケイ・ワイ	神奈川県川崎市麻生区栗木 台四丁目10番17号	440,700	8.11%	440,700	7.69%
JFEシステムズ株式会社	東京都墨田区太平四丁目1 番3号	-	-	300,000	5.23%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（従業員持株ESOP 信託口） （注）4	東京都港区浜松町二丁目11 番3号	294,900	5.43%	294,900	5.14%
関 節	東京都世田谷区	118,000	2.17%	118,000	2.06%
木村 幸弘	静岡県浜松市東区	113,300	2.09%	113,300	1.98%
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町二丁 目8番8号	100,000	1.84%	100,000	1.74%
大和 知世	神奈川県川崎市麻生区	90,900	1.67%	90,900	1.59%
辻 正弘	東京都府中市	76,000	1.40%	76,000	1.33%
計	-	2,464,580	45.36%	2,764,580	48.21%

（注）1．平成25年3月31日現在の株主名簿を基準として記載をしております。

2．当社保有の自己株式3,609,741株（平成25年3月31日現在）は割当後3,309,741株となります。

3．総議決権に対する所有議決権数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

4．当社は、平成24年8月24日および平成24年11月6日開催の取締役会において、当社の業績向上に対する従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株ESOP信託」の導入を決議いたしました。この導入に伴い、平成24年12月3日付にて、当社株式313,100株が三菱UFJ信託銀行株式会社に信託され、共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）の名義となっております。

**6【大規模な第三者割当の必要性】**

該当事項はありません。

**7【株式併合等の予定の有無及び内容】**

該当事項はありません。

**8【その他参考になる事項】**

該当事項はありません。

**第4【その他の記載事項】**

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【追完情報】

### 1 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に掲げた第45期有価証券報告書および第46期第3四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本有価証券届出書提出日現在までの間において生じた変更、その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日現在においても変更の必要はないと判断しております。

### 2 臨時報告書の提出

「第四部 組込情報」に掲げた第45期有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日現在までに、以下の臨時報告書を平成24年6月21日に関東財務局長に提出しております。

その内容は以下のとおりであります。

#### 1 提出理由

平成24年6月19日開催の当社第45回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

#### 2 報告内容

##### (1) 当該株主総会が開催された年月日

平成24年6月19日

##### (2) 当該決議事項の内容

###### 第1号議案 取締役8名選任の件

取締役として、加藤礼吉、石川俊彦、神村昌宏、足田知久、目黒正行、野崎正幸、松本松仁、山崎英二の各氏を選任する。

###### 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役として、立岡繁氏を選任する。

###### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役として、川合功氏を選任する。

###### 第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

## (3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議事項の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案				(注)1	
加藤 礼吉	56,172	60	0		可決(98.9%)
石川 俊彦	56,175	57	0		可決(98.9%)
神村 昌宏	56,175	57	0		可決(98.9%)
疋田 知久	56,179	53	0		可決(98.9%)
目黒 正行	56,179	53	0		可決(98.9%)
野崎 正幸	56,169	63	0		可決(98.9%)
松本 松仁	55,977	255	0		可決(98.6%)
山崎 英二	55,667	565	0		可決(98.0%)
第2号議案				(注)1	
立岡 繁	55,769	463	0		可決(98.2%)
第3号議案				(注)1	
川合 功	55,770	462	0		可決(98.2%)
第4号議案	55,555	677	0	(注)2	可決(97.8%)

(注)1. 第1号議案、第2号議案及び第3号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 第4号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

## (4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本株主総会当日出席株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権数は加算していません。

### 3 自己株式の取得状況

第45期有価証券報告書の提出日以降、本届出書提出日までの自己株式の取得等の状況は次のとおりであります。

株式の種類 普通株式

#### 1 取得状況

##### (1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

##### (2) 取締役会決議による取得の状況

平成25年5月22日現在

区分	株式数（株）		価額の総額（円）
取締役会（平成25年2月26日）での決議状況 （取得期間 平成25年2月27日～平成25年2月27日）	2,500,000		1,350,000,000
報告月における取得自己株式（取得日）	2月27日	2,400,000	1,296,000,000
計	-	2,400,000	1,296,000,000
報告月末現在の累積取得自己株式	2,400,000		1,296,000,000
自己株式取得の進捗状況（％）	96.0		96.0

（注）平成25年2月26日開催の取締役会において、大阪証券取引所の立会外取引（J-NET市場）による自己株式の取得を決議し、平成25年2月27日に当該決議にかかる取得を終了しました。

#### 2 処理状況

平成25年5月22日現在

区分	報告月における処分株式数（株）	処分価額の総額（円）	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	3月27日	100,000	53,300,000
計	-	100,000	53,300,000
合計		100,000	53,300,000

#### 3 保有状況

平成25年5月22日現在

報告月末日における保有状況	株式数（株）
発行済株式総数	9,046,000
保有自己株式数	3,609,741

## 4 最近の業績の概要について

平成25年4月26日開催の取締役会において決議された第46期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,712,512	4,942,886
売掛金	2,841,340	2,869,329
リース投資資産	4,119	819
仕掛品	3 240,319	71,285
貯蔵品	3,693	6,007
繰延税金資産	349,100	284,642
その他	124,344	126,903
貸倒引当金	436	277
流動資産合計	8,274,991	8,301,594
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	62,924	108,914
工具、器具及び備品（純額）	32,560	45,396
リース資産（純額）	17,712	46,507
その他（純額）	2,625	-
有形固定資産合計	1 115,821	1 200,817
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	94,322	86,472
その他	1,166	882
無形固定資産合計	95,488	87,354
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 607,240	2 718,468
繰延税金資産	555,365	540,764
その他	650,700	460,587
貸倒引当金	8,280	10,015
投資その他の資産合計	1,805,025	1,709,804
固定資産合計	2,016,334	1,997,975
資産合計	10,291,325	10,299,569

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	616,679	683,486
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	199,960
リース債務	3,979	9,073
未払金	249,665	298,732
未払法人税等	393,662	121,336
賞与引当金	558,340	558,806
役員賞与引当金	37,700	45,000
事業所移転損失引当金	93,621	-
その他の引当金	11,150	10,631
資産除去債務	7,228	-
その他	653,491	561,159
<b>流動負債合計</b>	<b>2,625,515</b>	<b>2,638,183</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	600,040
リース債務	14,310	39,419
長期未払金	440	105,138
退職給付引当金	1,538,911	1,616,643
役員退職慰労引当金	124,986	133,878
その他	10,528	6,600
<b>固定負債合計</b>	<b>1,689,175</b>	<b>2,501,718</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,314,690</b>	<b>5,139,901</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,669,438	2,673,205
利益剰余金	1,598,814	1,959,135
自己株式	716,865	1,954,614
<b>株主資本合計</b>	<b>5,784,877</b>	<b>4,911,216</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,252	76,445
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,252</b>	<b>76,445</b>
少数株主持分	194,010	172,007
<b>純資産合計</b>	<b>5,976,635</b>	<b>5,159,668</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,291,325</b>	<b>10,299,569</b>

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
売上高		15,373,708		15,977,895
売上原価		1,312,345,173		1,312,937,718
売上総利益		3,028,535		3,040,177
販売費及び一般管理費		2,321,833,799		2,325,259,161
営業利益		844,736		781,016
営業外収益				
受取利息		4,044		4,781
受取配当金		6,125		13,789
保険事務手数料		2,547		2,445
受取保険金		3,500		27
保険解約益		-		3,607
負ののれん償却額		-		3,772
負ののれん発生益		2,854		2,594
その他		5,171		3,685
営業外収益合計		24,241		34,700
営業外費用				
支払利息		742		1,888
有形固定資産除却損		1,482		-
無形固定資産除却損		242		700
貸倒引当金繰入額		250		2,110
その他		204		272
営業外費用合計		2,920		4,970
経常利益		866,057		810,746
特別利益				
投資有価証券売却益		-		45,328
特別利益合計		-		45,328
特別損失				
有形固定資産除却損		-		46,340
事業所移転損失		97,533		-
事業構造改善費用		-		9,233
減損損失		552,333		-
その他		597		-
特別損失合計		150,463		15,573
税金等調整前当期純利益		715,594		840,501
法人税、住民税及び事業税		462,415		312,035
過年度法人税等		214		-
法人税等調整額		15,384		35,551
法人税等合計		446,817		347,586
少数株主損益調整前当期純利益		268,777		492,915
少数株主利益		17,449		28,670
当期純利益		251,328		464,245

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主利益	17,449	28,670
少数株主損益調整前当期純利益	268,777	492,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6 4,928	6 78,569
その他の包括利益合計	4,928	78,569
包括利益	273,705	571,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,342	542,942
少数株主に係る包括利益	17,363	28,542

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,767
当期変動額合計	-	3,767
当期末残高	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
当期首残高	1,419,815	1,598,814
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	251,328	464,245
当期変動額合計	178,999	360,321
当期末残高	1,598,814	1,959,135
自己株式		
当期首残高	116,541	716,865
当期変動額		
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	58,251
当期変動額合計	600,324	1,237,749
当期末残高	716,865	1,954,614
株主資本合計		
当期首残高	6,206,202	5,784,877
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	251,328	464,245
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
当期変動額合計	421,325	873,661
当期末残高	5,784,877	4,911,216

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,266	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	78,697
当期変動額合計	5,014	78,697
当期末残高	2,252	76,445
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,266	2,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,014	78,697
当期変動額合計	5,014	78,697
当期末残高	2,252	76,445
少数株主持分		
当期首残高	277,547	194,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,537	22,003
当期変動額合計	83,537	22,003
当期末残高	194,010	172,007
純資産合計		
当期首残高	6,476,483	5,976,635
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	251,328	464,245
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,523	56,694
当期変動額合計	499,848	816,967
当期末残高	5,976,635	5,159,668

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,594	840,501
減価償却費	78,324	93,784
のれん償却額	9,585	-
負ののれん償却額	-	3,772
退職給付引当金の増減額（は減少）	67,707	77,732
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,176	8,892
賞与引当金の増減額（は減少）	44,601	466
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,200	7,300
事業所移転損失引当金の増減額（は減少）	90,414	93,621
受取利息及び受取配当金	10,169	18,570
保険事務手数料	2,547	2,445
受取保険金	3,500	27
保険解約損益（は益）	-	3,607
負ののれん発生益	2,854	2,594
支払利息	742	1,888
有形固定資産除却損	1,482	6,340
投資有価証券売却損益（は益）	-	45,328
事業所移転損失	97,533	-
減損損失	52,333	-
事業構造改善費用	-	9,233
売上債権の増減額（は増加）	124,052	27,989
たな卸資産の増減額（は増加）	128,919	166,720
仕入債務の増減額（は減少）	40,871	66,807
未払金の増減額（は減少）	111,170	72,572
未払消費税等の増減額（は減少）	10,016	23,954
その他	8,387	149,193
小計	1,053,320	1,279,521
利息及び配当金の受取額	10,208	18,896
利息の支払額	742	1,672
事業所移転損失の支払額	304	66,631
事業構造改善費用の支払額	-	9,233
法人税等の支払額	254,782	605,951
法人税等の還付額	7,126	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,826	615,194

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,300,000	2,600,000
投資有価証券の取得による支出	328,422	-
投資有価証券の売却による収入	-	56,178
関係会社株式の取得による支出	112,628	44,702
関係会社株式の売却による収入	19,634	-
有形固定資産の取得による支出	7,486	153,036
有形固定資産の除却による支出	737	7,228
無形固定資産の取得による支出	28,641	39,422
敷金及び保証金の差入による支出	216,030	2,344
敷金及び保証金の回収による収入	3,013	195,332
その他	6,512	7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,809	611,979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	350,000
短期借入金の返済による支出	120,000	200,000
長期借入れによる収入	-	800,000
リース債務の返済による支出	1,986	5,644
自己株式の処分による収入	-	62,018
自己株式の取得による支出	600,324	1,296,000
配当金の支払額	72,329	103,924
少数株主への配当金の支払額	5,649	3,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,288	396,799
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,271	830,374
現金及び現金同等物の期首残高	3,675,783	3,412,512
現金及び現金同等物の期末残高	3,412,512	4,242,886

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社 6社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

## (2) 非連結子会社

1社

会社名：(株)B B S

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

- 社

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：(株)B B S

( 持分法を適用していない理由 )

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ たな卸資産

仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～17年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

## (イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

## (ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。

## (ハ) その他

定額法を採用しております。

#### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

#### ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

#### ヘ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

#### ト 事業所移転損失引当金

事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

##### イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

##### ロ その他の開発

完成基準

#### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。

なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （会計方針の変更）

## （減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,338千円増加しております。

## （表示方法の変更）

## （連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「受注損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「受注損失引当金」に表示していた1,650千円は、「その他の引当金」として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた10,968千円は、「長期未払金」440千円、「その他」10,528千円として組み替えております。

## （連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また「営業外費用」の「その他」に含めていた「無形固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた2千円、「その他」に表示していた444千円は、「無形固定資産除却損」242千円、「その他」204千円として組み替えております。

## （連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額（は減少）」に表示していた16,800千円は、「その他」として組み替えております。

## （連結貸借対照表関係）

## 1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	248,908千円	126,211千円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	10,000千円	10,000千円

## 3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品に係るもの	44,896千円	- 千円

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	- 千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	150,000
差引額	-	1,350,000

## （連結損益及び包括利益計算書関係）

## 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	14,415千円	228千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	295,536千円	275,826千円
給与・手当・賞与	727,052	726,444
賞与引当金繰入額	157,837	176,160
役員賞与引当金繰入額	37,700	44,000
退職給付費用	30,193	27,574

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	50,843千円	12,562千円

## 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	11千円
備品	-	6,329

## 5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社（場所）	用途	種類
(株)E Pコンサルティングサービス (東京都港区)	IT運用・保守サービス事業	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、(株)E Pコンサルティングサービスに係るのれんについては、事業譲受時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高金額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## 6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,683千円	167,401千円
組替調整額	-	45,324
税効果調整前合計	8,683	122,077
税効果額	3,755	43,508
その他の包括利益合計	4,928	78,569

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式（注）	243	1,380	-	1,623
合計	243	1,380	-	1,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,380千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,380千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	35,213	4	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	37,116	5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,046	-	-	9,046
合計	9,046	-	-	9,046
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,623	2,400	118	3,905
合計	1,623	2,400	118	3,905

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少100千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は295千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,712,512千円	4,942,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,300,000	700,000
現金及び現金同等物	3,412,512	4,242,886

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,992	333,949	45,043
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	378,992	333,949	45,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	86,542	122,085	35,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	27,336	28,422	1,086
	その他	-	-	-
	(3) その他	73,921	85,968	12,047
	小計	187,799	236,475	48,676
	合計	566,791	570,424	3,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,739	445,184	112,555
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	92,229	85,968	6,261
	小計	649,968	531,152	118,816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	28,050	28,422	372
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,050	28,422	372
	合計	678,018	559,574	118,444

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,449千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	56,178	45,328	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,178	45,328	-

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	31,045百万円	33,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	28,011	30,116
差引額	3,034	2,963

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	2.14%	2.18%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,641,818	1,807,269
(2) 年金資産(千円)	126,704	140,545
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,515,114	1,666,724
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	23,797	50,081
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,538,911	1,616,643
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,538,911	1,616,643

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	218,320	222,610
(1) 勤務費用(千円)	204,478	206,445
(2) 利息費用(千円)	14,512	14,956
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	910	980
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	728	7,044
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	968	9,233

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.80%	0.60%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.75%	0.75%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年（発生時に一括費用処理しております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	32,575千円	12,740千円
賞与引当金	212,462	213,956
未払費用	31,141	34,344
仕掛品	17,065	-
事業所移転損失引当金	35,462	-
退職給付引当金	551,139	578,146
役員退職慰労引当金	44,573	48,031
投資有価証券	17,529	17,529
のれん	12,670	5,068
税務上の繰越欠損金	152,162	142,326
その他	29,683	27,033
繰延税金資産小計	1,136,461	1,079,173
評価性引当額	231,392	211,421
繰延税金資産合計	905,069	867,752
繰延税金負債		
有形固定資産	604	-
その他有価証券評価差額金	-	42,346
繰延税金負債合計	604	42,346
繰延税金資産（負債）の純額	904,465	825,406

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	349,100千円	284,642千円
固定資産 - 繰延税金資産	555,365	540,764

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.8	1.2
評価性引当額の増減	0.1	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.1	-
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4	41.4

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「コンサルティング・システム開発」で5,614千円、「マネージメントサービス(BPO)」で724千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,947,409	3,424,399	15,371,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,810	159,342	166,152
計	11,954,219	3,583,741	15,537,960
セグメント利益	821,926	13,465	835,391
セグメント資産	8,970,670	1,561,921	10,532,591
セグメント負債	3,837,032	706,459	4,543,491
その他の項目			
減価償却費	60,551	14,590	75,141
のれんの償却額	-	14,300	14,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,764	24,520	85,284

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス（BPO）	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,762,198	3,215,697	15,977,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,399	183,350	197,749
計	12,776,597	3,399,047	16,175,644
セグメント利益	664,857	107,468	772,325
セグメント資産	9,042,180	1,558,587	10,600,767
セグメント負債	4,748,181	688,812	5,436,993
その他の項目			
減価償却費	77,547	16,465	94,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,843	29,845	205,688

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,537,960	16,175,644
セグメント間取引消去	166,152	197,749
その他	1,900	-
連結財務諸表の売上高	15,373,708	15,977,895

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	835,391	772,325
棚卸資産の調整額	4,619	5,534
その他	13,964	3,157
連結財務諸表の営業利益	844,736	781,016

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,532,591	10,600,767
セグメント間取引消去	239,415	305,604
棚卸資産の調整額	8,586	4,757
その他	6,735	9,163
連結財務諸表の資産合計	10,291,325	10,299,569

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,543,491	5,436,993
セグメント間取引消去	237,727	303,558
負ののれん	10,372	6,600
その他	1,446	134
連結財務諸表の負債合計	4,314,690	5,139,901

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	75,141	94,012	3,183	228	78,324	93,784
のれんの償却額	14,300	-	4,715	-	9,585	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,284	205,688	696	888	84,588	204,800

## b．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	コンサルティング・システム 開発	マネージメントサービス（B P O）	合計
減損損失	-	52,333	52,333

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	779.00円	970.11円
1株当たり当期純利益金額	31.60円	65.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	251,328	464,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	251,328	464,245
期中平均株式数(千株)	7,954	7,066

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

平成25年4月26日開催の取締役会において決議された第46期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）に係る財務諸表は以下のとおりであります。

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

## 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

	（単位：千円）	
	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,577,290	2,668,036
売掛金	1,845,287	1,622,311
リース投資資産	4,119	819
仕掛品	170,990	45,738
貯蔵品	3,345	4,540
前渡金	35,932	31,763
前払費用	21,866	11,972
関係会社短期貸付金	50,000	100,000
繰延税金資産	198,678	142,396
その他	32,893	64,278
貸倒引当金	163	89
流動資産合計	4,940,237	4,691,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,918	146,849
減価償却累計額	66,490	39,461
建物（純額）	48,428	107,388
工具、器具及び備品	145,489	80,804
減価償却累計額	122,248	47,179
工具、器具及び備品（純額）	23,241	33,625
リース資産	15,259	51,106
減価償却累計額	1,246	7,582
リース資産（純額）	14,013	43,524
建設仮勘定	2,625	-
有形固定資産合計	88,307	184,537
無形固定資産		
ソフトウェア	84,426	54,579
その他	293	240
無形固定資産合計	84,719	54,819
投資その他の資産		
投資有価証券	565,600	676,114
関係会社株式	1,436,318	1,481,020
関係会社長期貸付金	70,000	20,000
長期前払費用	-	512
繰延税金資産	364,859	326,698
敷金及び保証金	403,817	262,060
施設利用会員権	78,003	78,053
その他	56,237	58,492
投資損失引当金	266,573	266,573
貸倒引当金	6,481	8,836
投資その他の資産合計	2,701,780	2,627,540
固定資産合計	2,874,806	2,866,896
資産合計	7,815,043	7,558,660

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	440,046	389,738
短期借入金	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	199,960
リース債務	3,282	8,327
未払金	125,061	141,457
未払費用	46,229	47,924
未払法人税等	289,587	19,861
未払消費税等	42,557	39,399
前受金	140,710	62,712
預り金	19,467	22,449
前受収益	9,122	9,159
賞与引当金	322,141	317,418
役員賞与引当金	25,000	25,000
株主優待引当金	9,500	10,403
受注損失引当金	-	228
事業所移転損失引当金	42,029	-
資産除去債務	4,976	-
流動負債合計	1,519,707	1,444,035
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	600,040
リース債務	11,285	36,984
長期未払金	440	105,138
退職給付引当金	728,010	752,026
役員退職慰労引当金	87,200	90,150
預り保証金	60,591	121,603
固定負債合計	887,526	1,705,941
負債合計	2,407,233	3,149,976
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,635,727	1,639,494
資本剰余金合計	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	940,578	1,097,325
利益剰余金合計	1,223,386	1,380,133
自己株式	716,865	1,954,614
株主資本合計	5,409,449	4,332,214
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,639	76,470
評価・換算差額等合計	1,639	76,470
純資産合計	5,407,810	4,408,684
負債純資産合計	7,815,043	7,558,660

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	7,204,510	7,221,539
売上原価		
当期製品製造原価	5,368,188	5,552,300
商品売上原価	43,990	18,191
売上原価合計	5,412,178	5,570,491
売上総利益	1,792,332	1,651,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,567	139,122
給与・手当・賞与	387,608	392,344
賞与引当金繰入額	96,506	99,196
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,200	10,950
退職給付費用	15,076	14,816
法定福利費	72,380	77,759
福利厚生費	7,340	12,601
広告宣伝費	10,518	21,878
募集費	14,535	28,929
交際費	28,782	32,864
旅費及び交通費	41,050	49,232
通信費	32,401	26,898
消耗品費	12,873	21,195
減価償却費	36,506	48,160
不動産賃借料	69,706	82,284
リース・レンタル料	6,071	5,765
人員等委託費	45,688	115,873
株主優待引当金繰入額	9,500	10,403
その他	95,280	52,327
販売費及び一般管理費合計	1,152,587	1,267,596
営業利益	639,745	383,452
営業外収益		
受取利息	9,689	4,589
受取配当金	34,814	38,877
その他	3,579	2,728
営業外収益合計	48,082	46,194

	前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
営業外費用		
支払利息	243	1,432
支払手数料	192	-
有形固定資産除却損	1,134	-
貸倒引当金繰入額	200	2,360
その他	-	431
営業外費用合計	1,769	4,223
経常利益	686,058	425,423
特別利益		
投資有価証券売却益	-	45,328
関係会社株式売却益	8,679	-
特別利益合計	8,679	45,328
特別損失		
事業所移転損失	45,786	-
投資損失引当金繰入額	266,573	-
有形固定資産除却損	-	6,309
特別損失合計	312,359	6,309
税引前当期純利益	382,378	464,442
法人税、住民税及び事業税	329,003	152,582
法人税等調整額	89,804	51,189
法人税等合計	239,199	203,771
当期純利益	143,179	260,671

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,808,907	50.5	2,770,204	50.9
外注費		2,281,885	41.1	2,250,490	41.4
経費		465,920	8.4	416,113	7.7
当期総製造費用		5,556,712	100.0	5,436,807	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	90,640		215,886	
計		5,647,352		5,652,693	
期末仕掛品たな卸高		215,886		45,738	
他勘定振替高		51,491		9,989	
計	5,379,975		5,596,967		
受注損失引当金繰入額		12,765		228	
受注損失引当金戻入額		24,552		44,896	
当期製品製造原価		5,368,188		5,552,300	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
リース・レンタル料(千円)	30,948	24,037
保守料(千円)	80,608	82,743
減価償却費(千円)	25,673	34,504
旅費及び交通費(千円)	54,709	51,479
不動産賃借料(千円)	141,687	132,761

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア(千円)	17,999	9,989
研究開発費(千円)	33,492	-
合計(千円)	51,491	9,989

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,233,490	2,233,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,033,711	1,033,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金		
当期首残高	1,635,727	1,635,727
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,767
当期変動額合計	-	3,767
当期末残高	1,635,727	1,639,494
資本剰余金合計		
当期首残高	2,669,438	2,669,438
当期変動額		
自己株式の処分	-	3,767
当期変動額合計	-	3,767
当期末残高	2,669,438	2,673,205
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	81,809	81,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	201,000	201,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,000	201,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	869,728	940,578
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
当期変動額合計	70,850	156,747
当期末残高	940,578	1,097,325

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,152,536	1,223,386
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
当期変動額合計	70,850	156,747
当期末残高	1,223,386	1,380,133
自己株式		
当期首残高	116,541	716,865
当期変動額		
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	58,251
当期変動額合計	600,324	1,237,749
当期末残高	716,865	1,954,614
株主資本合計		
当期首残高	5,938,923	5,409,449
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
当期変動額合計	529,474	1,077,235
当期末残高	5,409,449	4,332,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,266	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,627	78,109
当期変動額合計	5,627	78,109
当期末残高	1,639	76,470
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,266	1,639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,627	78,109
当期変動額合計	5,627	78,109
当期末残高	1,639	76,470
純資産合計		
当期首残高	5,931,657	5,407,810
当期変動額		
剰余金の配当	72,329	103,924
当期純利益	143,179	260,671
自己株式の取得	600,324	1,296,000
自己株式の処分	-	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,627	78,109
当期変動額合計	523,847	999,126
当期末残高	5,407,810	4,408,684

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

## 第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第45期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月20日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第46期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを、開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部【特別情報】

### 第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

## 新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 倉持 政義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

## 新橋監査法人

代表社員 公認会計士 平野 秀輔 印  
業務執行社員代表社員 公認会計士 倉持 政義 印  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ビジネスブレイン太田昭和が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和  
取締役会 御中

## 新橋監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	平野 秀輔	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	倉持 政義	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。